

平成24年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成23年7月8日

上場会社名 和田興産株式会社 上場取引所 大
 コード番号 8931 URL http://www.wadakohsan.co.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名) 小阪 堅 三
 問合せ先責任者 (役職名)取締役 (氏名) 梶原 忍 TEL (078)361-5103
 四半期報告書提出予定日 平成23年7月15日
 配当支払開始日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年2月期第1四半期の業績（平成23年3月1日～平成23年5月31日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 四半期純利益 | |
|-------------|-------|------|------|---|------|---|--------|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 24年2月期第1四半期 | 4,291 | △6.0 | 375 | — | 194 | — | 188 | — |
| 23年2月期第1四半期 | 4,565 | △4.8 | △49 | — | △218 | — | △117 | — |

| | 1株当たり四半期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益 |
|-------------|-------------|------------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 24年2月期第1四半期 | 18 81 | — |
| 23年2月期第1四半期 | △11 74 | — |

(2) 財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|-------------|--------|--------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 24年2月期第1四半期 | 47,771 | 13,698 | 28.7 | 1,369 88 |
| 23年2月期 | 48,233 | 13,612 | 28.2 | 1,361 29 |

(参考) 自己資本 24年2月期第1四半期 13,698百万円 23年2月期 13,612百万円

2. 配当の状況

| (基準日) | 年間配当金 | | | | |
|------------|--------|--------|--------|-------|-------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 年間 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 23年2月期 | — | 0 00 | — | 10 00 | 10 00 |
| 24年2月期 | — | — | — | — | — |
| 24年2月期(予想) | — | 0 00 | — | 15 00 | 15 00 |

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無：無

3. 平成24年2月期の業績予想（平成23年3月1日～平成24年2月29日）

(%表示は、対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 |
|---------------|--------|-------|-------|------|-------|------|-------|------|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第2四半期 (累計) | 9,500 | △20.3 | 700 | 98.0 | 400 | — | 200 | — | 20 00 |
| 通 期 | 23,200 | △17.8 | 2,000 | △2.4 | 1,300 | 54.0 | 700 | 63.2 | 70 00 |

(注) 業績予想数値の当四半期における修正の有無：無

4. その他（詳細は、添付資料P. 4の「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用：有

(注) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更：有

② ①以外の変更：無

(注) 「四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(3) 発行済株式数（普通株式）

| | | | | |
|---------------------|----------|-------------|----------|-------------|
| ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） | 24年2月期1Q | 10,000,000株 | 23年2月期 | 10,000,000株 |
| ② 期末自己株式数 | 24年2月期1Q | 99株 | 23年2月期 | 99株 |
| ③ 期中平均株式数（四半期累計） | 24年2月期1Q | 9,999,901株 | 23年2月期1Q | 9,999,992株 |

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

当四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、当四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報をもとに作成したものであり、不確定要素が内在しておりますので、実際の業績は今後の様々な要因によって記載の予想数値と異なる結果となる可能性があります。なお、業績予想に関する事項については、4ページ「(3) 業績予想に関する定性的情報」をご参照下さい。

○添付資料の目次

| | |
|---------------------------------|----|
| 1. 当四半期の業績等に関する定性的情報..... | 2 |
| (1) 経営成績に関する定性的情報..... | 2 |
| (2) 財政状態に関する定性的情報..... | 3 |
| (3) 業績予想に関する定性的情報..... | 4 |
| 2. その他の情報..... | 4 |
| (1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要..... | 4 |
| (2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要..... | 4 |
| 3. 四半期財務諸表..... | 5 |
| (1) 四半期貸借対照表..... | 5 |
| (2) 四半期損益計算書..... | 7 |
| 【第1四半期累計期間】..... | 7 |
| (3) 四半期キャッシュ・フロー計算書..... | 8 |
| (4) 継続企業の前提に関する注記..... | 10 |
| (5) セグメント情報等..... | 10 |
| (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記..... | 11 |
| 4. 補足情報..... | 12 |
| (1) 売上実績..... | 12 |
| (2) 販売実績..... | 12 |
| (3) 契約実績..... | 13 |

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当四半期累計期間におけるわが国経済は、依然としてデフレ基調で推移しておりその長期化が予測されるなか、3月に発生した東日本大震災は多方面に甚大な被害をもたらすとともに、原発問題による電力のエネルギー不足の懸念は、今後の日本経済を低迷させるリスクを含んでおります。

また、震災の影響による消費マインドの冷え込みや製造業を中心とするサプライチェーンの機能低下、全国的な節電意識の高まりを受け、企業活動を中心とする経済活動は見直しを余儀なくされており、今後の経済情勢は不透明な状況が続くものと予測されます。

不動産業界においては、震災による影響を除けば、分譲市場は比較的安定的な状況が続いておりますが、賃貸市場においては、コスト削減意識に拍車がかかるものと予測され、今後においても厳しい状況が続くものと思われまます。

当社においては、震災による直接的な影響は受けていないものの、一部のプロジェクトにおいて建築部材の納入遅延や工期の延長が発生しており、四半期ごとの売上高及び損益に若干の影響を及ぼす可能性はあるものの、通期においては概ね当初の計画通りに進捗するものと予測しております。

このような事業環境のなか、当社は、主要事業である分譲マンションの販売に注力するとともに、有利子負債の削減及び賃貸用不動産のポートフォリオの最適化を目指すために、賃貸用不動産の売却にも注力しながら、収益力向上に向けた取り組みを行ってまいりました。

その結果、当第1四半期累計期間における売上高は4,291百万円（前年同期比94.0%）、営業利益は375百万円（前年同期は49百万円の営業損失）、経常利益は194百万円（前年同期は218百万円の経常損失）、四半期純利益は188百万円（前年同期は117百万円の四半期純損失）となりました。

なお、当社の主要事業である分譲マンション販売は、マンションの竣工後購入者へ引渡しが行われる際に売上高が計上されるため、開発時期や工期等により四半期ごとの業績に偏向が生じる場合があります。

セグメント別の業績は次のとおりであります。なお、セグメントごとの売上金額の前年同期比については、「セグメント情報」の適用初年度であるため、記載しておりません。

(分譲マンション販売)

分譲マンション販売の売上高は、3,334百万円となりました。

不動産販売事業のうち主力の分譲マンションにおきましては、開発の基盤となる優良用地は依然不足しているものの、政策支援や金融緩和と政策等により、マンション市場は全体的に落ち着きを取り戻しつつあり、東日本大震災の影響については、一部の地域では見受けられますが、マンションの販売動向は比較的安定的に推移しているものと思われまます。

当社としましては、新規発売物件を中心に、契約獲得に向けた販売活動に注力してまいりました。

その結果、当第1四半期累計期間末において発売戸数44戸（前年同期比13.1%）、契約戸数101戸（同52.9%）、引渡戸数98戸（同107.7%）、受注残戸数445戸（同194.3%）となっており、売上高は3,334百万円、セグメント利益は255百万円となりました。

(その他不動産販売)

その他不動産販売の売上高は、戸建て住宅8戸の引渡により、売上高は373百万円、セグメント利益は9百万円となりました。

(不動産賃貸収入)

不動産賃貸収入の売上高は、574百万円となりました。

賃貸その他事業のうち主力の賃貸事業におきましては、前期に引き続きオフィス・テナント関連の賃料水準が弱含みで推移する中、住宅関連の入居率の向上と滞納率の改善に努めることにより、賃貸収入の安定的な確保を目指してまいりました。

その結果、不動産賃貸収入は574百万円、セグメント利益は244百万円となりました。

（その他）

その他の売上高は、保険代理店手数料等で9百万円、セグメント利益は9百万円となりました。

（2）財政状態に関する定性的情報

（資産）

当第1四半期会計期間末における資産は、前期末に比べ461百万円減少し、47,771百万円となりました。

主な要因は、分譲用地の購入、建物建築費の支払等により、たな卸資産が3,093百万円増加したこと等に対し、たな卸資産の購入、仕入債務の支払、プロジェクト資金の返済等により現金及び預金が3,121百万円減少、賃貸不動産の売却及び減価償却費等により建物228百万円、土地221百万円が減少したこと等によるものであります。

（負債）

当第1四半期会計期間末における負債は、前期末に比べ547百万円減少し、34,073百万円となりました。

主な要因は、プロジェクト資金の調達に伴う長期借入金（1年内返済予定分含む）757百万円及び運転資金等の短期借入金466百万円の増加等に対し、前期末竣工物件の仕入債務の支払いにより仕入債務1,174百万円の減少、新規竣工物件の引渡しに伴う前受金314百万円の減少及び未払消費税等297百万円の減少等によるものであります。

（純資産）

当第1四半期会計期間末における純資産は、前期末に比べ85百万円増加し、13,698百万円となりました。

主な要因は、利益配当金99百万円による繰越利益剰余金の減少等に対し、四半期純利益188百万円の計上によるものであります。

（キャッシュ・フローの状況）

当第1四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前期末に比べ3,140百万円減少し、4,873百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期累計期間において、営業活動の結果減少した資金は、4,782百万円（前年同期は572百万円の減少）となりました。

主な要因は、税引前当期純利益352百万円の計上等に対し、たな卸資産増加による資金の減少3,093百万円、仕入債務減少による資金の減少1,174百万円、前受金減少による資金の減少314百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期累計期間において、投資活動の結果増加した資金は、525百万円（前年同期は143百万円の減少）となりました。

主な要因は、定期性預金の純増加24百万円及び有形固定資産の取得による支出9百万円等の資金の減少に対し、有形固定資産の売却による収入575百万円の資金の増加によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期累計期間において、財務活動の結果増加した資金は、1,115百万円（前年同期は1,048百万円の減少）となりました。

主な要因は、長期借入金の返済2,546百万円及び配当金93百万円を支出したこと等に対し、マンション用地の購入資金等として長期借入金3,303百万円の調達、運転資金等の短期借入金の増加466百万円による資金の増加によるものであります。

(3) 業績予想に関する定性的情報

当第2四半期累計期間及び当事業年度の業績予想につきましては、前回の発表どおりに推移するものと予測しておりますので、予想の見直しは行っておりません。

投資家の皆様方におかれましては、引き続きご支援を賜りますようお願い申し上げます。

なお、業績予想の内容につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報をもとに作成したものであり、不確定要素が内在しておりますので、実際の業績は今後の様々な要因によって記載の予想数値と異なる結果となる可能性がありますので、ご注意ください。

2. その他の情報

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

① 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

② 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断については、前事業年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前事業年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

当第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、営業利益及び経常利益は2,153千円、税引前四半期純利益は49,787千円、それぞれ減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は103,063千円であります。

3. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

| | 当第1四半期会計期間末 (平成23年5月31日) | 前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成23年2月28日) |
|---------------|-----------------------------|--------------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 6,550,855 | 9,672,324 |
| 売掛金 | 15,889 | 16,398 |
| 販売用不動産 | 4,383,334 | 4,174,073 |
| 仕掛販売用不動産 | 11,751,088 | 8,867,300 |
| 繰延税金資産 | 280,439 | 291,374 |
| その他 | 280,438 | 251,959 |
| 貸倒引当金 | △226 | △204 |
| 流動資産合計 | 23,261,819 | 23,273,226 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物（純額） | 10,395,095 | 10,623,770 |
| 土地 | 12,635,949 | 12,856,984 |
| その他（純額） | 167,472 | 177,999 |
| 有形固定資産合計 | 23,198,517 | 23,658,753 |
| 無形固定資産 | 387,149 | 385,547 |
| 投資その他の資産 | | |
| その他 | 1,196,180 | 1,188,704 |
| 貸倒引当金 | △271,913 | △272,635 |
| 投資その他の資産合計 | 924,266 | 916,069 |
| 固定資産合計 | 24,509,933 | 24,960,370 |
| 資産合計 | 47,771,753 | 48,233,597 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 5,386,055 | 6,560,694 |
| 短期借入金 | 1,921,800 | 1,455,198 |
| 1年内償還予定の社債 | 30,000 | 30,000 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 4,983,216 | 6,444,832 |
| 未払法人税等 | 164,798 | 164,302 |
| 未払消費税等 | 16,992 | 314,658 |
| 前受金 | 1,119,127 | 1,433,382 |
| 賞与引当金 | 110,381 | 72,218 |
| 役員賞与引当金 | 1,200 | 600 |
| 完成工事補償引当金 | 19,000 | 21,000 |
| 資産除去債務 | 16,077 | — |
| その他 | 415,989 | 513,619 |
| 流動負債合計 | 14,184,638 | 17,010,505 |

(単位:千円)

| | 当第1四半期会計期間末 (平成23年5月31日) | 前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成23年2月28日) |
|-----------------|-----------------------------|--------------------------------------|
| 固定負債 | | |
| 社債 | 745,000 | 760,000 |
| 長期借入金 | 17,925,025 | 15,706,103 |
| 退職給付引当金 | 109,551 | 103,327 |
| 役員退職慰労引当金 | 350,984 | 345,946 |
| 資産除去債務 | 86,985 | — |
| その他 | 670,870 | 694,925 |
| 固定負債合計 | 19,888,417 | 17,610,302 |
| 負債合計 | 34,073,055 | 34,620,808 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 891,250 | 891,250 |
| 資本剰余金 | 936,439 | 936,439 |
| 利益剰余金 | 11,881,448 | 11,793,358 |
| 自己株式 | △27 | △27 |
| 株主資本合計 | 13,709,110 | 13,621,020 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 2,576 | 5,054 |
| 繰延ヘッジ損益 | △12,988 | △13,284 |
| 評価・換算差額等合計 | △10,412 | △8,230 |
| 純資産合計 | 13,698,697 | 13,612,789 |
| 負債純資産合計 | 47,771,753 | 48,233,597 |

(2) 四半期損益計算書
【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

| | 前第1四半期累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日) | 当第1四半期累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日) |
|-------------------------|---|---|
| 売上高 | 4,565,993 | 4,291,924 |
| 売上原価 | 3,911,432 | 3,333,708 |
| 売上総利益 | 654,560 | 958,216 |
| 販売費及び一般管理費 | 703,667 | 582,296 |
| 営業利益又は営業損失(△) | △49,106 | 375,919 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 811 | 725 |
| 保険解約返戻金 | 3,965 | — |
| その他 | 13,558 | 2,556 |
| 営業外収益合計 | 18,336 | 3,282 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 163,269 | 149,361 |
| その他 | 24,073 | 35,072 |
| 営業外費用合計 | 187,343 | 184,434 |
| 経常利益又は経常損失(△) | △218,113 | 194,768 |
| 特別利益 | | |
| 有形固定資産売却益 | — | 205,555 |
| 受取損害賠償金 | 33,000 | — |
| 特別利益合計 | 33,000 | 205,555 |
| 特別損失 | | |
| 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 | — | 47,634 |
| 特別損失合計 | — | 47,634 |
| 税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△) | △185,113 | 352,689 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 1,000 | 158,000 |
| 法人税等調整額 | △68,698 | 6,600 |
| 法人税等合計 | △67,698 | 164,600 |
| 四半期純利益又は四半期純損失(△) | △117,415 | 188,089 |

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

| | 前第1四半期累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日) | 当第1四半期累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日) |
|-----------------------------|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 (△) | △185,113 | 352,689 |
| 減価償却費 | 143,037 | 145,952 |
| 貸倒引当金の増減額 (△は減少) | 3,762 | △700 |
| 賞与引当金の増減額 (△は減少) | 24,355 | 38,163 |
| 役員賞与引当金の増減額 (△は減少) | 600 | 600 |
| 完成工事補償引当金の増減額 (△は減少) | 1,000 | △2,000 |
| 退職給付引当金の増減額 (△は減少) | 4,425 | 6,224 |
| 役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少) | 5,037 | 5,037 |
| 受取利息及び受取配当金 | △811 | △725 |
| 支払利息 | 163,269 | 149,361 |
| 有形固定資産売却損益 (△は益) | — | △205,555 |
| 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 | — | 47,634 |
| 受取損害賠償金 | △33,000 | — |
| 有形固定資産除却損 | 73,292 | 13,498 |
| 売上債権の増減額 (△は増加) | 2,201 | 508 |
| たな卸資産の増減額 (△は増加) | 486,576 | △3,093,048 |
| 仕入債務の増減額 (△は減少) | △1,207,856 | △1,174,638 |
| 前受金の増減額 (△は減少) | 134,594 | △314,254 |
| その他 | 29,866 | △468,800 |
| 小計 | △354,763 | △4,500,053 |
| 利息及び配当金の受取額 | 901 | 332 |
| 利息の支払額 | △221,246 | △128,820 |
| 損害賠償金の受取額 | 33,000 | — |
| 法人税等の支払額又は還付額 (△は支払) | △30,029 | △154,032 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | △572,138 | △4,782,573 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の純増減額 (△は増加) | △31,867 | △24,025 |
| 有形固定資産の取得による支出 | △89,964 | △9,917 |
| 有形固定資産の売却による収入 | — | 575,714 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △689 | △4,668 |
| その他 | △21,401 | △11,160 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △143,923 | 525,942 |

（単位：千円）

| | 前第1四半期累計期間 （自平成22年3月1日 至平成22年5月31日） | 当第1四半期累計期間 （自平成23年3月1日 至平成23年5月31日） |
|---------------------|---|---|
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額（△は減少） | 54,000 | 466,601 |
| 長期借入れによる収入 | 1,398,600 | 3,303,755 |
| 長期借入金の返済による支出 | △2,439,959 | △2,546,449 |
| 社債の償還による支出 | △15,000 | △15,000 |
| 自己株式の取得による支出 | △27 | — |
| 配当金の支払額 | △46,153 | △93,271 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △1,048,540 | 1,115,636 |
| 現金及び現金同等物の増減額（△は減少） | △1,764,601 | △3,140,994 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 3,523,780 | 8,014,924 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 1,759,178 | 4,873,930 |

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第1四半期会計期間(自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)
該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

【セグメント情報】

(追加情報)

当第1四半期会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

① 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に商品・サービス別の事業部を置き、各事業部は、取り扱う商品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は事業部を基礎とした商品・サービス別セグメントから構成されており、「分譲マンション販売」「その他不動産販売」「不動産賃貸収入」の3つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの主な内容は次のとおりであります。

(a) 分譲マンション販売

分譲マンションの開発、企画、販売を行っております。

(b) その他不動産販売

主に戸建て住宅、宅地、賃貸不動産等の開発、企画、販売を行っております。

(c) 不動産賃貸収入

主に住居系の賃貸マンションを中心とした不動産の賃貸を行っております。
(販売用で保有している収益物件の賃貸収入を含めております。)

② 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期累計期間(自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)

| 区分 | 報告セグメント | | | | その他 (千円) | 合計 (千円) |
|-----------------------|-----------------------|----------------------|---------------------|-----------|-------------|------------|
| | 分譲 マンション販売 (千円) | その他 不動産販売 (千円) | 不動産 賃貸収入 (千円) | 計 (千円) | | |
| 売上高 | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 3,334,095 | 373,629 | 574,578 | 4,282,303 | 9,620 | 4,291,924 |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 | — | — | — | — | — | — |
| 計 | 3,334,095 | 373,629 | 574,578 | 4,282,303 | 9,620 | 4,291,924 |
| セグメント利益 | 255,056 | 9,276 | 244,840 | 509,173 | 9,128 | 518,301 |

(注) 「その他」の区分には、報告セグメントには含まれない事業セグメントであり、解約手付金収入及び保険代理店手数料収入等を含んでおります。

- ③ 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

| 利益 | 金額（千円） |
|---------------|----------|
| 報告セグメント 計 | 509,173 |
| 「その他」の区分の利益 | 9,128 |
| 全社費用（注） | △142,382 |
| 四半期損益計算書の営業利益 | 375,919 |

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

- ④ 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

- (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第1四半期累計期間（自平成23年3月1日 至平成23年5月31日）
該当事項はありません。

4. 補足情報

(販売及び契約の状況)

(1) 売上実績

当第1四半期累計期間における売上実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| セグメントの名称 | 当第1四半期累計期間 (自 平成23年3月1日 至 平成23年5月31日) | | |
|-----------|---|--------|----------|
| | 売上金額(千円) | 構成比(%) | 前年同期比(%) |
| 分譲マンション販売 | 3,334,095 | 77.7 | — |
| その他不動産販売 | 373,629 | 8.7 | — |
| 不動産賃貸収入 | 574,578 | 13.4 | — |
| その他 | 9,620 | 0.2 | — |
| 合計 | 4,291,924 | 100.0 | 94.0 |

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. セグメントごとの前年同期比については、「セグメント情報」の適用初年度のため、記載しておりません。

3. 分譲マンション販売は、マンションの竣工後購入者へ引渡しが行われる際に売上高が計上されるため、開発時期や工期等により四半期ごとの売上実績に偏向が生じる場合があります。

(2) 販売実績

当第1四半期累計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| セグメントの名称 | 当第1四半期累計期間 (自 平成23年3月1日 至 平成23年5月31日) | | |
|-----------|---|-------|-----------|
| | 物件名 | 戸数(戸) | 金額(千円) |
| 分譲マンション販売 | ワコーレハート明舞 | 55 | 1,568,160 |
| | ワコーレ芦屋ザ・マークス | 17 | 926,577 |
| | その他分譲マンション | 26 | 839,357 |
| | 小計 | 98 | 3,334,095 |
| その他不動産販売 | 戸建て住宅 | 8 | 373,629 |
| | 小計 | 8 | 373,629 |
| 不動産賃貸収入 | 賃貸マンション等の賃貸収入 | (注3)— | 574,578 |
| | 小計 | (注3)— | 574,578 |
| その他 | その他の収入 | (注3)— | 9,620 |
| | 小計 | (注3)— | 9,620 |
| 合計 | | 106 | 4,291,924 |

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 分譲マンション販売の物件各金額には、住戸売上のほかに分譲駐車場の金額が含まれております。

3. 不動産賃貸収入及びその他には、販売住戸が含まれていないため、戸数表示はしておりません。

4. 共同事業の戸数及び金額については、出資割合(小数点以下切捨て)によりそれぞれ計算しております。

(3) 契約実績

当第1四半期累計期間における契約実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| セグメントの名称 | 当第1四半期累計期間 (自 平成23年3月1日 至 平成23年5月31日) | | | |
|-----------|---|-----------|-------|------------|
| | 期中契約高 | | 契約残高 | |
| | 戸数(戸) | 金額(千円) | 戸数(戸) | 金額(千円) |
| 分譲マンション販売 | 101 | 3,453,429 | 445 | 14,113,979 |
| その他不動産販売 | 57 | 545,919 | 58 | 546,835 |
| 合計 | 158 | 3,999,348 | 503 | 14,660,815 |

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 分譲マンション販売の金額には、住戸売上のほかに分譲駐車場の金額が含まれております。

3. その他不動産販売の戸数は、戸建て住宅及び販売用賃貸不動産の合計戸数を記載しております。

4. 共同事業の戸数及び金額については、出資割合（小数点以下切捨て）によりそれぞれ計算しております。